

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2016年9月21日（水）②

第668号 本号3頁

強行採決から1年！ 戦争廃止・改憲阻止!に向けた19日の各地のとりのくみ

京都 900人が戦争法廃止、立憲主義回復を求めるデモ行進

京都市内で19日、憲法共同センターが呼びかけた戦争法廃止、立憲主義回復を求めるデモ行進が行われ、900人が参加しました。参加者は、京都市役所前を出発し、「戦争法は今すぐ廃止」、「自衛隊を戦地に送るな」とアピールしながら繁華街を行進しました。

市役所前の街頭演説で、京都弁護士会の諸富健弁護士は京都弁護士会の主催で22日午後2時から円山音楽堂で開く「京都大集会」への参加を呼びかけました。そして、「弁護士会は政治的立場を超えて一丸で活動をしてきました。多くの参加者で廃止のとりのくみを広げよう」と訴えました。

日本共産党の穀田恵二衆院議員は、参院選の野党共闘の成果に触れ「参院選が新しい政治の流れを刻んだ。安倍政治を許さないさまざまな運動の合流で、安倍政権を倒すために力を合わせたい」と強調しました。

また、戦争をさせない京都1000人委員会など各団体のメンバーが発言しました。

香川 約650人が参加して、戦争法廃止、改憲を求める県民集会開催！

高松市の琴電瓦町駅前では19日、約650人が参加して、戦争法廃止、改憲を求める県民集会が開催されました。主催は市民連合@かがわと総がかり香川の会です。

リレートークでは4党の代表が訴えました。日本共産党の松原昭夫県委員長は戦争法の危険性を指摘し、「野党共闘の流れを前進させて、次の総選挙でも安倍政権打倒、立憲主義を取り戻すたかいを進めたい」と訴えました。次に、民進党の小川淳也衆院議員が、党代表戦に出た3氏とも「憲法9条を守る」と公約したことを紹介し「野党共闘は市民がつくった。野党はそれに突き動かされた。その思いに応えたい」と話しました。社民党の高田良徳県連代表・県議は「私たち一人ひとりが国政にモノ申せるのが民主主義。守り抜こう」と述べました。さらに、新社会党の井角操県本部委員長と、みどり・香川の太田あゆみ高松市議も訴えました。

近藤浩二市民連合代表は「これからのたたかいが大事だ。一人ひとりの活動を寄せ集め、さらに大きな輪にすることが政争法を発動させないことにつながる」と挨拶しました。

参加者は集会後、商店街を行進し、「みんなの力で改憲とめよう」「南スーダン派遣を止めよう」とコールしました。



茨城 200人で「茨城県民共同アクション」集会を開催

戦争法（安保関連法）の廃止や憲法改悪反対などを掲げた「茨城県民共同アクション」と銘打った集会在19日の夕方、水戸市のJR水戸駅北口で開かれ、雨が降りしきるなか県内各地からおよそ200人が駆けつけました。

「戦争法の廃止を求める茨城県民連絡会」の田中重博代表、「戦争法廃止・立憲主義の回復を求める茨城県市民連合」の田村武夫事務局長がそれぞれ主催者あいさつし、11の参院選1人区で野党統一候補が勝利した意義を強調。戦争法の廃止をめざす野党と市民との選挙共闘のさらなる発展を呼びかけました。

リートークでは参加者が次々にマイクを握り、「安倍首相は国民を守ると言っているが、豪雨で被災した常総市民は守られているのか」「自公政権は、原発もTPPも国民の願いとはまったく逆のことをしている。安倍政権を退陣に追い込もう」「人権や民主主義が守られてこそ平和と言える」「医療などの社会保障を守るためにも憲法を守って行こう」などと訴えました。

石川 全国と連帯し、戦争法廃止で行動

前号で憲法会議の総会を紹介した石川でも19日、全国と連帯し取り組まれました。県内でも、女性のレッドアクションの宣伝行動や、戦争法に反対する8団体のピーステントなどの取り組みが行われました。ピーステントでは、雨が降る中でも各団体によるリートークや沖縄米軍基地問題のDVD上映などが行われました。



さらに、この日、日本共産党県委員会は戦争法の実施を許さず、廃止を求める全県いっせい宣伝行動に取り組みました。県内各地で、党地方議員や支部を先頭に、各地で街頭演説やスタンディング宣伝を行いました。衆議院選予定候補や県議がマイクをにぎり、「自衛隊を南スーダンに派兵し、「殺し・殺される」戦争に参加させてはならない」「戦争法を廃止し、立憲主義をとりもどそう」「世論と運動で、憲法9条改悪を阻止しよう」と呼びかけました。

青森 南スーダン派遣連隊が駐屯する青森で約240人の参加で集会開催！

南スーダンに11月からPKO派遣される陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊（青森駐屯地）がある青森市で19日、「『戦争法』廃止！憲法改悪を許さない！青森集会」が12団体の共催で開催されました。駅前公園で行われた集会には、約240人が参加しました。

集会では野党3党の代表があいさつしました。日本共産党の高橋千鶴子衆院議員は「国民の声に背中押され国民連合政府を提案し、参院選では市民と野党が共同すれば勝てることを示した。南スーダンPKOでの戦争法適用を絶対に許さない声を青森から上げよう」と訴えました。

民進党の升田世喜男衆院議員は「参院選で市民と野党が結束して田名部匡代さんが勝利できた。平和なくして何も語れない。力を合わせ、戦争法を止めよう」と呼びかけました。

社民党の三上武士青森県代表は「自衛隊員を戦場に送ってはいけない。戦争法廃止、安倍政権退陣へ全力を尽くす」と訴えました。

ママの会青森の坂本麻衣子さんは「PKO派遣に反対の声を上げられない自衛隊員と家族のためにも私たちが声を上げよう」と訴えました。映画「ザ・思いやり」の監督リラン・バクレーさんが連帯あいさつを行いました。



憲法改正「2年以内の成熟考えにくい」 公明・山口代表

公明党の山口代表は19日夜のTBSの番組「NEWS23」に出演し、公明党が与党にいる間は「憲法9条は改正されない」との見通しを示しました。

Q. 憲法9条は公明党が与党のうちには変わらないと思う？

「今回作った平和安全法制で、この憲法のもとで許される自衛権の限界をはっきり決めた。自ら決めたものを覆すような議論はしない」（公明党 山口那津男代表）

また、山口氏は、衆議院議員の任期が2年3か月後に満了することを念頭に、「2年以内に憲法改正の選択肢が成熟するとは考えにくい」として、次の衆院選において憲法改正は争点にならないとの考えを示しました。

さらに、国防軍の創設などを盛り込んだ自民党の憲法改正草案について、安全保障関連法の成立前に作られたものであり、「自民党の中でももう少し議論し直してもいいのではないか」と述べました。

駆け付け警護、首都周辺に限定

「朝日」によると、政府は、安全保障関連法に基づく新たな任務として、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に11月から参加する陸上自衛隊の交代部隊に付与する方針の「駆け付け警護」について、地理的範囲を首都ジュバ周辺に制限する方針を固めたとのことです。

現在の陸自施設部隊の活動範囲は、自衛隊行動命令によりジュバを含む中央エクアトリア州と東エクアトリア州、西エクアトリア州と規定していますが、駆け付け警護は安全確保を重視し、中央エクアトリア州に限定する見通しです。

国連南スーダン派遣団への施設部隊派遣は2012年に開始。13年に新たな自衛隊行動命令を出し、ジュバだけでなく周辺3州でも活動可能としました。だが、同年12月以降の治安悪化を受け、これまでジュバ以外で活動したことはありません。政府は、活動経験のない地域での実施は困難と判断。任務を付与しても、部隊の装備や規模の増強は検討しておらず、政府関係者は「施設部隊の展開能力が増強されるわけではない。ジュバ周辺に限定されるだろう」と話しました。

安保関連法は自衛隊の武器使用基準を緩和。しかし、自衛隊が戦闘に巻き込まれ、憲法が禁じる「武力行使」に抵触する恐れがあるとして国民の反対も根強く、政府は不安払拭のためにも、駆け付け警護の実施を限定的に想定する方向です。

九条の会第6回全国交流討論集会

*開催日 9月25日（日）午前11時～午後4時

*会場 明治大学駿河台校舎 リバティール・タワー

*次第 全体会／呼びかけ人あいさつ、事務局からの問題提起／世話人（仮称）の紹介と挨拶
休憩後 分散会（5～6）・解散

参加申し込み：各地・各分野の九条の会（事前登録制）

参加分担金：1人1000円

公布70年・憲法講座「今こそ、守り生かす！ 日本国憲法」

*講座 渡辺 治 一橋大学名誉教授 ー「憲法をめぐる参院選後の情勢と課題」（仮）

*国会報告 井上哲士 日本共産党参議院議員「臨時国会の争点と戦争法・改憲の動き」

とき 10月10日（月体育の日）午前10時30分から13時00分

ところ 全国家電会館 5階講堂 資料代1000円（学生500円）

【詳細はホームページで】